

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 静岡瓦斯株式会社
コード番号 9543 URL <http://www.shizuokagas.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 戸野谷 宏
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートサービス部 (氏名) 森田 将信
 経理担当マネジャー
定時株主総会開催予定日 平成25年3月22日
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 054-284-7990
配当支払開始予定日 平成25年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	144,307	12.6	7,937	111.8	8,133	106.1	4,078	133.9
23年12月期	128,171	8.3	3,747	△47.8	3,947	△45.3	1,743	△59.5

(注) 包括利益 24年12月期 5,528百万円 (154.4%) 23年12月期 2,173百万円 (△53.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	55.76	—	8.2	7.4	5.5
23年12月期	23.15	—	3.6	3.7	2.9

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	113,429	59,521	45.7	707.96
23年12月期	107,432	55,719	44.4	651.50

(参考) 自己資本 24年12月期 51,781百万円 23年12月期 47,652百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	17,686	△12,102	△5,542	475
23年12月期	9,686	△9,211	△776	432

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	4.50	—	4.50	9.00	671	38.9	1.4
24年12月期	—	4.50	—	4.50	9.00	658	16.1	1.3
25年12月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		17.8	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,450	4.2	4,060	△22.5	4,210	△21.4	2,260	△21.8	30.89
通期	154,900	7.3	6,400	△19.4	6,670	△18.0	3,690	△9.5	50.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年12月期	76,192,950 株	23年12月期	76,192,950 株
24年12月期	3,052,798 株	23年12月期	3,051,988 株
24年12月期	73,140,620 株	23年12月期	75,311,506 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	133,083	13.5	3,307	—	5,487	—	3,871	725.8
23年12月期	117,281	10.7	△593	—	405	△86.0	468	△78.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	52.93	—	—	—
23年12月期	6.22	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年12月期	99,053	31,288	31,288	31.6	31.6	427.78	427.78	
23年12月期	87,849	27,396	27,396	31.2	31.2	374.56	374.56	

(参考) 自己資本 24年12月期 31,288百万円 23年12月期 27,396百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,680	5.0	1,350	△46.5	3,580	△24.3	3,050	△16.8	41.70
通期	142,870	7.4	1,790	△45.9	4,040	△26.4	3,440	△11.2	47.03

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

2. 当社は、平成25年2月15日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	29
(1) 役員の変動	29
(2) 参考情報	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(以下、当期という。)におけるわが国経済は、年末にかけて円安が進行し株価の上昇が見られたものの、年間では円高の継続に加え欧州債務危機や中国経済の減速、日中情勢の悪化など厳しい状況が続きました。

エネルギー業界では、これまでの枠組みを越えた新たなエネルギー政策や制度改革に向けた方向性が議論され、天然ガスに対する評価や期待が高まる一方、ガス事業を取り巻く競争環境はますます厳しくなっております。

このような状況のもと、当社グループは、都市ガス及びLPGの安定供給とさらなる普及に向けた取り組みを進めるとともに、ガスを通じてお客さまの暮らしをより豊かにするご提案に努めてまいりました。

当期の連結売上高は、原料費調整制度によるガス販売単価の上方調整等により前期に比べ12.6%増の144,307百万円、営業利益は同111.8%増の7,937百万円、経常利益は同106.1%増の8,133百万円、当期純利益は同133.9%増の4,078百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ガス

お客さま数(取付メーター数)は、新築市場及び既築市場での新規需要家の獲得に努めるとともに、エリア営業の推進により既存需要家の他燃料への転換数が減少したことなどから当期中に359戸増加し、期末現在で340,268戸となりました。

ガス販売量は、前期に比べ1.1%減の1,406百万 m^3 となりました。用途別では、家庭用につきましては、冬期の気温が低めに推移し、給湯・暖房需要が増加したことなどにより、前期に比べ0.5%増の96百万 m^3 となりました。業務用(商業用・公用及び医療用)につきましては、空調需要が増加したことに加え、新規需要開拓が進んだことなどにより、前期に比べ2.8%増の77百万 m^3 となりました。工業用につきましては、新規大口物件の開拓があったものの、既存需要家設備の稼働減等により、前期に比べ1.9%減の689百万 m^3 となりました。卸供給につきましては、卸供給先での需要が減少したことにより、前期に比べ0.9%減の543百万 m^3 となりました。

ガス売上高は、ガス販売量が減少したものの、原料費調整制度によるガス販売単価の上方調整等により前期に比べ14.1%増の125,557百万円となり、セグメント利益(営業利益)は同76.3%増の10,443百万円となりました。

②LPG・その他エネルギー

LPG販売は、ガス販売量の増加や原料価格の上昇に伴うガス販売単価の上方調整等により、売上高は前期に比べ4.3%増の11,745百万円となる一方で、原料価格の上昇や原料使用量の増加等により売上原価も増加したことなどから、セグメント利益(営業利益)は同14.0%減の591百万円となりました。

③その他

設備工事、受注工事及びガス機器販売等のその他の事業は、設備工事やリフォーム工事の増加等により、売上高は前期に比べ9.6%増の12,799百万円となる一方で、昨年5月に稼動したシステムの償却費の影響等から、セグメント利益（営業利益）は同11.8%減の36百万円となりました。

		当期	前期	増減	増減率(%)	
お客さま数		戸	340,268	339,909	359	0.1
ガス 販売 量	家庭用	百万m ³	96	96	1	0.5
	業務用	〃	77	75	2	2.8
	工業用	〃	689	702	△13	△1.9
	卸供給	〃	543	548	△5	△0.9
	合計	〃	1,406	1,422	△16	△1.1

- (注) 1 「お客さま数」は、期末取付メーター数を記載しております。
 2 「お客さま数」には、卸供給先のお客さま数は含みません。
 3 セグメント別の業績数値には、セグメント間の内部取引を含んでおります。
 4 販売量は1m³当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入しております。
 5 消費税等については、税抜方式によっております。

(次期の見通し)

ガス販売量の増加に加え、原料費調整制度によりガス販売単価が前期に比べ高めに推移する見込みであることから、売上高は前期に比べ7.3%増の154,900百万円となる見通しです。一方、費用面では、販売量の増加に伴う原料使用量の増加に加え、原料価格の上昇による売上原価の増加や原料費調整制度のタイムラグによる影響等を見込むことから、営業利益は前期に比べ19.4%減の6,400百万円、経常利益は同18.0%減の6,670百万円、当期純利益は同9.5%減の3,690百万円となる見通しです。また、設備投資は、前期とほぼ同程度の10,100百万円となる見通しです。

(単位:百万円)

項 目	平成25年度 業績予想	平成24年度 実績	増減	増減率 (%)
売 上 高	154,900	144,307	10,592	7.3
営 業 利 益	6,400	7,937	△1,537	△19.4
経 常 利 益	6,670	8,133	△1,463	△18.0
当 期 純 利 益	3,690	4,078	△388	△9.5
設 備 投 資	10,100	10,405	△305	△2.9

前提：原油価格（全日本C I F） 115\$/bbl、為替レート 90円/\$

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

当期における総資産は、前期末に比べ5,997百万円増の113,429百万円となりました。固定資産は、既存設備の減価償却が進む一方、静浜幹線関連等への投資を行ったことなどにより、前期末に比べ1,402百万円増の86,707百万円となりました。また、流動資産は、原料受入のタイミングによる在庫量の増加により原材料が増加したことなどから、前期末に比べ4,594百万円増の26,722百万円となりました。

負債は、借入金が増加する一方、原料代金決済のタイミング等により買掛金が増加したことなどから、前期末に比べ2,194百万円増の53,907百万円となりました。

純資産は当期の利益計上により利益剰余金が増加したことなどから、前期末に比べ3,802百万円増の59,521百万円となりました。

この結果、当期の自己資本比率は45.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当期において42百万円増加し、当期末残高は475百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、17,686百万円の収入（前期は9,686百万円の収入）となりました。これは、減価償却前利益は18,433百万円となり、仕入債務が増加する一方で、たな卸資産が増加したことや法人税等の支払いによる支出があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、12,102百万円の支出（前期は9,211百万円の支出）となりました。これは、静浜幹線建設工事をはじめとする投資を行ったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、5,542百万円の支出（前期は776百万円の支出）となりました。これは、借入金の返済が進んだことや配当金の支払いによる支出があったことなどによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期
自己資本比率(%)	34.0	39.4	44.6	44.4	45.7
時価ベースの自己資本比率(%)	38.1	40.0	34.1	33.3	37.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.9	1.2	5.6	4.1	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.8	41.1	9.8	16.2	33.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金（1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、これまで株主の皆さまに対して、安定的な配当の継続を基本方針として利益還元を行ってまいりました。

現在、当社は都市ガスの長期安定供給という公益事業者としての使命を果たすとともに、天然ガス導入により生じたメリットを事業拡大のための設備投資に充当し、将来に向けた更なる収益基盤の強化を図っているところであります。

このような中、株主の皆さまには、財政状況や業績等を勘案しながら、引き続き安定配当の継続を基本方針に利益還元を行っていく方針であります。

当期の配当につきましては、上記方針を踏まえ中間配当4.5円を含め、1株当たり年間9円の配当を予定しております。なお、次期の配当につきましては、前述の「次期の見通し」を前提として、中間4.5円を含め、1株当たり年間9円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①原料調達における不測の事態

当社が購入するLNGは、全量を海外から輸入しております。原料輸入先でのトラブル、あるいはLNG船の運行上でのトラブル等、原料調達における不測の事態の発生によっては、当社グループのガス供給に影響を与える可能性があります。

②自然災害

地震、台風、津波等の大規模な自然災害により、当社グループ及びお客さまの設備に広範な被害が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③都市ガスの製造・供給における不測の事態

連結子会社である清水エル・エヌ・ジー(株)の都市ガス製造における不測の事態の発生、あるいは当社において都市ガス供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故等が発生した場合には、当社グループのガス供給に影響を与え、さらには社会的責任の発生等の損害が生じる可能性があります。また、当社の都市ガス供給エリア内で不測の大規模停電が発生し、系統電源からの電力供給が停止した場合には、自家用発電設備を稼動することにより、停電時にも一定量のガス送出が可能となっておりますが、時間帯によっては都市ガスの製造・供給に支障を及ぼす可能性があります。

④原料価格

当社は、ガス及びLNG需要の増加に対応した新たなLNG調達が必要であり、ターム契約やスポット等によるLNG調達を行います。これら新規調達価格や既存の長期契約における価格体系の変更により、当社が調達するLNG価格がガス料金の決定に際して使用する原料価格の水準と異なる場合は、業績に影響を与える可能性があります。

⑤原料費調整制度

ガス料金は、原料費調整制度(原料価格の変動に伴いガス料金を調整する制度)に基づき決定いたします。原料費調整制度に基づくガス料金の決定に際しては、ガスの原料となるLNG価格及びLPG価格が影響を及ぼします。LNG価格及びLPG価格は、原油価格及び為替相場の変動による影響を受けますが、原料価格の変動は、原料費調整制度に基づきガス料金に反映されるため、その影響は相殺され限定的になります。ただし、原料価格の変動がガス料金に反映されるまでのタイムラグにより、原料価格の変動が異なる決算期のガス料金に反映される場合は、業績に影響を与える場合があります。

⑥大口需要家の動向

当社のガス販売量は、景気動向等による大口需要家の設備稼働減や省エネ活動の進展等により、減少する可能性があります。また、大口需要家向けのガス料金は個別交渉により決定されるため、他のガス事業者との競合が発生する可能性があります。そのため、当社のガス販売量及びガス売上高は大口需要家の動向により影響を受ける可能性があります。

⑦気温、水温の変動及び業績の季節的変動

当社グループの主たる事業であるガスの販売は、気温や水温の変動により影響を受けるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、ガスの販売量及び売上高は冬季に増加し、夏季に減少する傾向にあるため、当社グループの利益は上半期に偏る傾向にあります。

⑧競合激化

電力会社など他エネルギーとの競合激化やガス事業への新規参入者との競合激化により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨金利情勢の変動

新たな資金調達に際しては、金利情勢の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。ただし、当社グループの有利子負債のなかで比重の大きい長期借入金は、固定金利での調達もしくは金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしており、当社グループへの影響は限定的であります。

⑩情報漏洩

当社グループで管理しているお客さまの個人情報や外部へ漏洩した場合、その対応や当社グループの信用の失墜等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪基幹ITシステムの停止・誤作動

ガスの製造・供給やお客さま受付、料金に関する基幹的なITシステムに、停止・誤作動等のトラブルが発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社14社、持分法非適用関連会社3社）が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

〔ガス〕

当社及び下田ガス㈱、信州ガス㈱、佐渡瓦斯㈱の連結子会社3社は、ガスの製造、供給、販売を行っております。

吉田瓦斯㈱（連結子会社）は、ガスの供給、販売を行っております。

袋井ガス㈱、中遠ガス㈱の連結子会社2社は、当社からガスの卸供給を受けて、ガスの供給、販売を行っております。

当社はLNG（液化天然ガス）の販売を行っております。

清水エル・エヌ・ジー㈱（連結子会社）は、当社からLNG及びLPGを仕入れてガスの製造を行い、当社に販売しております。

なお、当社と清水エル・エヌ・ジー㈱との取引の概要は次のとおりであります。

- ① 当社は、都市ガスの原料となるLNGを輸入し、清水エル・エヌ・ジー㈱に譲渡しております。
- ② 清水エル・エヌ・ジー㈱は、当社から仕入れたLNGを主原料として製品ガス（都市ガス）を製造し、全量を当社に販売しております。

南富士パイプライン㈱（持分法非適用関連会社）は、当社から委託を受けて、ガスの輸送を行っております。

静岡パイプライン㈱（持分法非適用関連会社）は、天然ガス輸送パイプライン「静岡幹線（静岡県静岡市～浜松市）」の建設及び運営を目的に設立いたしましたでしたが、当連結会計年度末においては営業を開始しておりません。

南遠州パイプライン㈱（持分法非適用関連会社）は、天然ガスの供給及び販売を目的に設立いたしましたでしたが、当連結会計年度末においては営業を開始しておりません。

〔LPG・その他エネルギー〕

静岡ガスエネルギー㈱（連結子会社）は、LPGの販売及びこれに付随する機器販売並びに配管工事を行っております。なお、同社は、当社及び吉田瓦斯㈱、下田ガス㈱、信州ガス㈱、佐渡瓦斯㈱、袋井ガス㈱、中遠ガス㈱にLPGを卸販売しております。

当社及び吉田瓦斯㈱、下田ガス㈱、信州ガス㈱、佐渡瓦斯㈱、袋井ガス㈱、中遠ガス㈱は、附帯事業として、LPGの販売（一部簡易ガス事業を含む）を行っております。

当社は、オンサイト・エネルギーサービス事業（注）を行っております。

（注） 従来お客さまが自ら設置していたエネルギー設備（コージェネレーションシステム・空調熱源等）をお客さまに代って当社がお客さま事業所内に設置し、その設備を運転して発生した電気・熱エネルギーをお客さまに販売する事業。

〔その他〕

当社及び吉田瓦斯㈱、下田ガス㈱、信州ガス㈱、佐渡瓦斯㈱、袋井ガス㈱、中遠ガス㈱は、ガス配管工事の施工及びガス機器の販売を行っております。

静岡ガス・エンジニアリング㈱(連結子会社)は、ガス設備の保全、ガス工事及び空調工事等を行っております。なお、同社は、主に清水エル・エヌ・ジー㈱のガス設備の保全のほか、当社が発注するガス工事等を行っております。

静岡ガスリビング㈱(連結子会社)は、ガス・火災警報器の販売及びリフォーム事業等を行っております。なお、当社は、同社に保安業務の委託等を行っております。

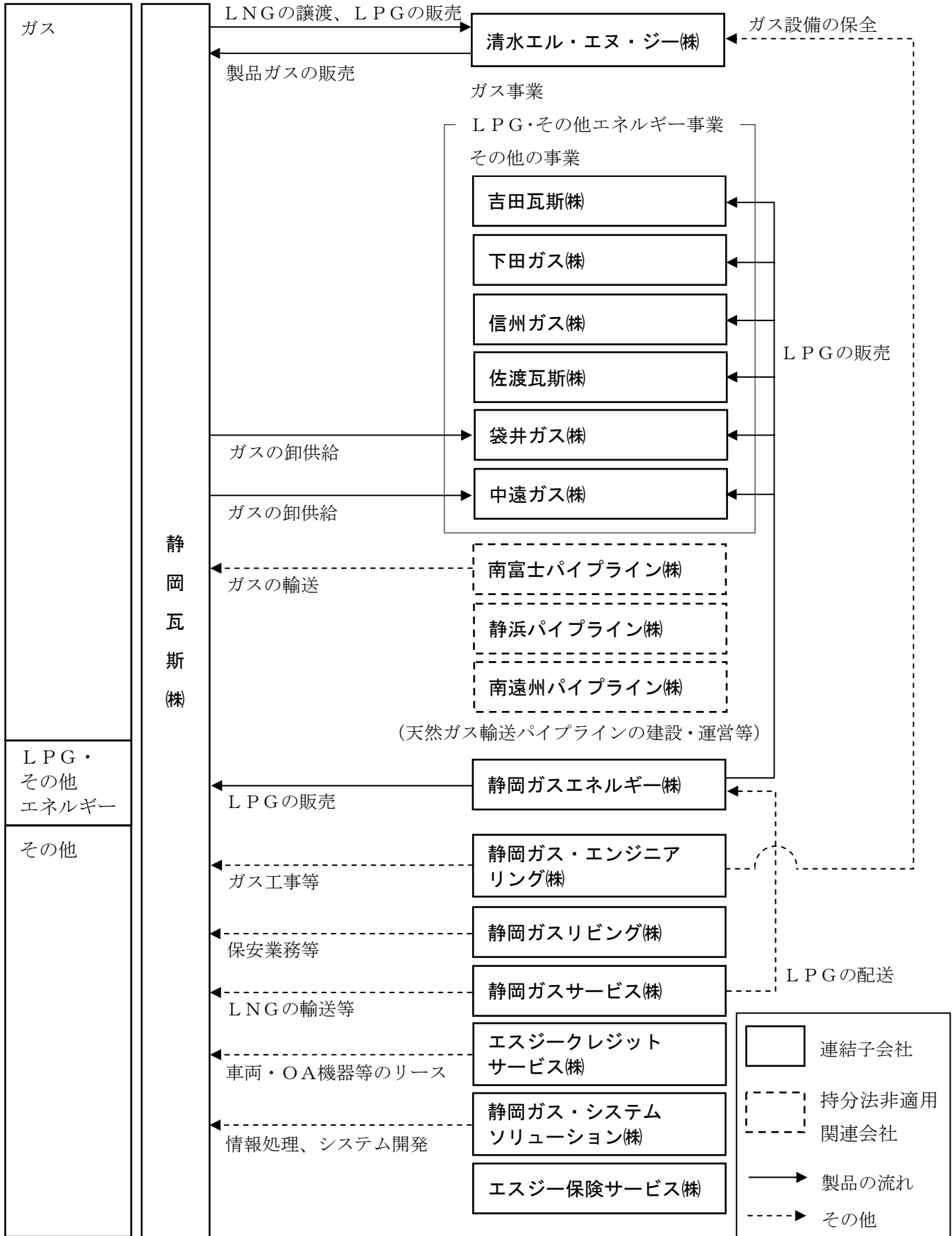
静岡ガスサービス㈱(連結子会社)は、主に静岡ガスエネルギー㈱のLPGの配送のほか、当社のLNGの輸送等を行っております。

エスジークレジットサービス㈱(連結子会社)は、リース業務等を行っております。なお、同社は、当社に車両、OA機器等をリースしております。

静岡ガス・システムソリューション㈱(連結子会社)は、当社の情報処理及びシステム開発をしております。

エスジー保険サービス㈱(連結子会社)は、保険代理業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

東日本大震災を機に、エネルギー政策の見直しが進められる中、天然ガスは、その重要性が強く認識され、社会からの期待は高まっております。

当社グループでは、地域のエネルギーを支える事業者として、天然ガスの持つ優れた特性を最大限に活かしながら、お客さまに最適なエネルギーシステムを提案するとともに、天然ガスの安定供給を支えるインフラ整備を精力的に進め、天然ガスの普及拡大を通して社会や地域の発展に貢献してまいります。

また、大きく変わりつつある事業環境の中で、お客さまから選ばれる企業であり続けるために、高品質なサービスの提供と先進的な取り組みを進めるとともに、経営の効率化をさらに推し進め、より強靱な企業体質を構築してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、需要拡大に対応すべくLNG受入設備やパイプライン拡充の設備投資を実施してまいりました。これらの基幹インフラを効率的に活用することにより総資産回転率を高め、ROA(総資産利益率)の向上を図ってまいります。

また、自己資本比率やD/Eレシオ等の財務の健全性維持に留意しつつ、販売網拡充強化のためのさらなるパイプライン投資や、天然ガスの安定供給に向けたインフラの整備を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

エネルギーセキュリティや省エネルギーに対する社会のニーズが高まる中、地域のエネルギー安定供給に向けて、当社グループが果たすべき役割と責任はますます高まっています。当社グループでは、こうしたニーズに確実に応えするとともに、新たなエネルギーのあり方を見据えた取り組みを推進してまいります。特に、静岡県が富土地域で進める「地域電力創出プロジェクト」は、天然ガスコージェネレーションシステムを活用し、地域内に効率的・安定的に電力を供給する取り組みとして、具体化に向けた検討が進められています。地域のエネルギー安定供給と分散型電源によるエネルギーシステムの方向性を示す新たな取り組みとして、当社グループは、その実現に向けて積極的に役割を果たしてまいります。

天然ガスの普及につきましては、供給エリア内での都市ガス普及率のより一層の向上を図るとともに、エリア外では、静岡・浜松間を結ぶ高圧パイプライン「静浜幹線」沿線需要の開拓やローリーによるLNG販売等、より広域での天然ガスの普及を推進してまいります。

家庭用分野では、「エネリア」を核とした地域密着型の営業をさらに進めてまいります。既築住宅へのエネファーム販売やリフォーム提案等、お客さまの暮らしをより快適で豊かにするご提案により、お客さまとの接点をさらに深化させるとともに、「エネリアリフォーム」のブランド力を高め、リフォーム事業拡大に向けたグループ戦略を推進してまいります。都市ガス普及率の低い地域については、ガス導管の整備や営業体制の強化等を重点的に進め、中長期的なお客さま数の増加と普及率向上に向けた施策を進めてまいります。環境配慮型住宅街区「エコライフスク

「エア三島きよずみ」は、ご家庭での新たなエネルギーシステムのあり方を目指したモデルとして、他の地域でも開発が進んでいます。これまでの知見と最新機器を組み合わせ、さらに多くの拠点で展開してまいります。

工業用分野では、ガスコージェネレーションによる分散型電源の普及に向けた取り組みを進めるとともに、ガス導管未普及エリアのお客さまに対するご要望にお応えするため、ローリーによるLNG販売も積極的に展開してまいります。

業務用分野では、お客さまのニーズに応えるため、節電や電力のピークカットに貢献するガス空調や快適な厨房環境を提供するガス機器のさらなる普及を図り、当社グループのシェア拡大に努めてまいります。

原料調達につきましては、既存契約の価格低下に向けた交渉に加え、原料価格低減に向けて他社との連携や新たな調達等について可能性を探ってまいります。

生産供給体制につきましては、清水エル・エヌ・ジー(株)袖師基地の安定的な操業と広域供給を支える基幹インフラの確実な運用を進めてまいります。震災対策については、電気設備の防水対策や耐震性に優れたガス導管への入れ替え促進等を進めるとともに、国際石油開発帝石(株)、東京ガス(株)とのパイプライン連携による緊急時相互融通体制により、万一の場合でもガスの供給を維持できる体制の整備を進めております。静岡・浜松間を結ぶ高圧パイプライン「静浜幹線」は、ルートや工法の変更により工期を1年延長いたしました。平成26年1月の運用開始に向けて着実に工事を進めてまいります。

当社グループは、これからの時代を担い、地域に必要とされるエネルギー事業者であるために、将来の環境変化に対応できる人材の育成、事業の多様化を図るとともに、時代の変化を先取りした挑戦を続けてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	24,768	21,668
供給設備	30,363	29,302
業務設備	3,818	4,045
その他の設備	4,451	4,239
建設仮勘定	5,869	9,590
有形固定資産合計	69,270	68,845
無形固定資産	1,998	1,884
投資その他の資産		
投資有価証券	6,495	7,201
長期貸付金	5,554	7,078
繰延税金資産	1,199	800
その他投資	1,007	1,106
貸倒引当金	△222	△209
投資その他の資産合計	14,035	15,977
固定資産合計	85,304	86,707
流動資産		
現金及び預金	455	497
受取手形及び売掛金	11,192	11,685
商品及び製品	314	362
原材料及び貯蔵品	5,908	9,476
繰延税金資産	1,382	632
その他流動資産	2,937	4,126
貸倒引当金	△63	△57
流動資産合計	22,127	26,722
資産合計	107,432	113,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	26,407	22,304
繰延税金負債	2	19
退職給付引当金	2,831	2,648
ガスホルダー修繕引当金	94	94
負ののれん	490	256
その他固定負債	574	463
固定負債合計	30,401	25,786
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	5,613	7,272
買掛金	2,681	7,946
短期借入金	7,532	6,156
未払金	1,468	2,011
未払法人税等	1,508	1,896
賞与引当金	434	446
その他流動負債	2,072	2,392
流動負債合計	21,311	28,121
負債合計	51,713	53,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,279	6,279
資本剰余金	4,589	4,589
利益剰余金	36,815	40,235
自己株式	△1,550	△1,551
株主資本合計	46,132	49,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,524	2,228
繰延ヘッジ損益	△5	—
その他の包括利益累計額合計	1,519	2,228
少数株主持分	8,067	7,740
純資産合計	55,719	59,521
負債純資産合計	107,432	113,429

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	128,171	144,307
売上原価	99,979	111,624
売上総利益	28,191	32,682
供給販売費及び一般管理費	24,444	24,745
営業利益	3,747	7,937
営業外収益		
受取利息	112	156
受取配当金	148	138
負ののれん償却額	237	236
雑収入	327	260
営業外収益合計	825	792
営業外費用		
支払利息	592	528
雑支出	33	68
営業外費用合計	626	596
経常利益	3,947	8,133
特別利益		
固定資産売却益	190	—
ガスホルダー修繕引当金戻入額	97	—
特別利益合計	287	—
特別損失		
固定資産売却損	32	—
減損損失	—	62
投資有価証券評価損	266	375
特別損失合計	299	437
税金等調整前当期純利益	3,935	7,695
法人税、住民税及び事業税	1,517	1,966
法人税等調整額	22	912
法人税等合計	1,540	2,878
少数株主損益調整前当期純利益	2,395	4,817
少数株主利益	651	738
当期純利益	1,743	4,078

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,395	4,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△229	706
繰延ヘッジ損益	7	5
その他の包括利益合計	△222	711
包括利益	2,173	5,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,521	4,787
少数株主に係る包括利益	651	740

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,279	6,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,279	6,279
資本剰余金		
当期首残高	4,589	4,589
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,589	4,589
利益剰余金		
当期首残高	35,718	36,815
当期変動額		
剰余金の配当	△647	△658
当期純利益	1,743	4,078
当期変動額合計	1,096	3,420
当期末残高	36,815	40,235
自己株式		
当期首残高	△26	△1,550
当期変動額		
自己株式の取得	△1,524	△0
当期変動額合計	△1,524	△0
当期末残高	△1,550	△1,551
株主資本合計		
当期首残高	46,560	46,132
当期変動額		
剰余金の配当	△647	△658
当期純利益	1,743	4,078
自己株式の取得	△1,524	△0
当期変動額合計	△427	3,419
当期末残高	46,132	49,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,753	1,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△229	703
当期変動額合計	△229	703
当期末残高	1,524	2,228
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△12	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7	5
当期変動額合計	7	5
当期末残高	△5	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,741	1,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△222	709
当期変動額合計	△222	709
当期末残高	1,519	2,228
少数株主持分		
当期首残高	7,853	8,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	213	△326
当期変動額合計	213	△326
当期末残高	8,067	7,740
純資産合計		
当期首残高	56,155	55,719
当期変動額		
剰余金の配当	△647	△658
当期純利益	1,743	4,078
自己株式の取得	△1,524	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8	382
当期変動額合計	△436	3,802
当期末残高	55,719	59,521

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,935	7,695
減価償却費	11,944	10,737
減損損失	—	62
負ののれん償却額	△237	△236
有形固定資産除却損	66	103
投資有価証券評価損益 (△は益)	266	375
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△110	△182
ガスホルダー修繕引当金の増減額 (△は減少)	△101	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	12
受取利息及び受取配当金	△261	△295
支払利息	592	528
有形固定資産売却損益 (△は益)	△158	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,177	△480
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,336	△3,604
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,407	5,375
未払又は未収消費税等の増減額	1,097	△355
その他	△328	△75
小計	10,752	19,640
利息及び配当金の受取額	261	296
利息の支払額	△599	△531
法人税等の支払額	△727	△1,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,686	17,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22	△22
定期預金の払戻による収入	22	22
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,524	△9,690
有形及び無形固定資産の売却による収入	266	15
投資有価証券の取得による支出	△5	△123
貸付けによる支出	△1,950	△1,730
貸付金の回収による収入	206	206
工事負担金等受入による収入	23	0
その他	△228	△779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,211	△12,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,945	△1,375
長期借入れによる収入	2,780	3,180
長期借入金の返済による支出	△6,890	△5,624
配当金の支払額	△650	△656
少数株主への配当金の支払額	△434	△1,064
その他	△1,526	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△776	△5,542
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△301	42
現金及び現金同等物の期首残高	734	432
現金及び現金同等物の期末残高	432	475

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成24年3月23日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、都市ガス及びLPG普及を中心とした「総合エネルギー事業」を展開することを基本としており、製品・サービス別のセグメントである「ガス」及び「LPG・その他エネルギー」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりであります。

「ガス」・・・ガス、LNG

「LPG・その他エネルギー」・・・LPG、オンサイト・エネルギーサービス

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	109,419	10,933	120,353	7,817	128,171	—	128,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	599	322	922	3,859	4,781	△ 4,781	—
計	110,018	11,256	121,275	11,676	132,952	△ 4,781	128,171
セグメント利益	5,923	687	6,610	41	6,651	△ 2,904	3,747
セグメント資産	88,153	4,596	92,750	5,684	98,434	8,997	107,432
その他の項目							
減価償却費	10,627	480	11,107	853	11,961	△ 17	11,944
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,753	260	6,014	974	6,988	534	7,523

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受注工事及びガス機器販売事業、リフォーム事業、リース事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,904百万円には、セグメント間取引消去266百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,170百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,997百万円は、セグメント間取引消去△1,487百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産10,485百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	124,837	11,424	136,262	8,044	144,307	—	144,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	719	320	1,039	4,754	5,794	△ 5,794	—
計	125,557	11,745	137,302	12,799	150,101	△ 5,794	144,307
セグメント利益	10,443	591	11,035	36	11,071	△ 3,133	7,937
セグメント資産	92,643	4,952	97,595	6,084	103,679	9,750	113,429
その他の項目							
減価償却費	9,409	447	9,856	814	10,671	66	10,737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,632	359	7,992	600	8,592	1,812	10,405

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受注工事及びガス機器販売事業、リフォーム事業、リース事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,133百万円には、セグメント間取引消去197百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,331百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,750百万円は、セグメント間取引消去△1,885百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産11,635百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,812百万円には、セグメント間消去△61百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額1,874百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	651円50銭	1株当たり純資産額	707円96銭
1株当たり当期純利益	23円15銭	1株当たり当期純利益	55円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益 (百万円)	1,743	4,078
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,743	4,078
普通株式の期中平均株式数 (株)	75,311,506	73,140,620

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	10,542	9,532
供給設備	28,809	27,595
業務設備	3,328	3,432
附帯事業設備	1,695	1,331
建設仮勘定	5,816	9,533
有形固定資産合計	50,191	51,425
無形固定資産		
借地権	505	505
ソフトウェア	818	1,071
その他無形固定資産	428	94
無形固定資産合計	1,753	1,672
投資その他の資産		
投資有価証券	5,474	6,024
関係会社投資	3,954	4,054
社内長期貸付金	244	198
関係会社長期貸付金	6,174	7,756
出資金	13	13
長期前払費用	10	10
繰延税金資産	737	334
その他投資	207	278
貸倒引当金	△14	△17
投資その他の資産合計	16,802	18,653
固定資産合計	68,747	71,751
流動資産		
現金及び預金	75	118
受取手形	30	19
売掛金	9,137	9,443
関係会社売掛金	136	128
未収入金	523	943
製品	68	66
原料	14	17
貯蔵品	227	245
前払費用	82	81
関係会社短期債権	1,746	646
繰延税金資産	1,012	255
その他流動資産	163	258
附帯事業売掛金	1,088	1,360
附帯事業未収入金	4,666	13,519
附帯事業流動資産	168	229
貸倒引当金	△43	△31
流動資産合計	19,101	27,302
資産合計	87,849	99,053

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	25,675	21,914
退職給付引当金	2,349	2,161
ガスホルダー修繕引当金	94	94
その他固定負債	494	402
固定負債合計	28,614	24,573
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	5,081	6,861
買掛金	224	474
短期借入金	7,509	6,133
未払金	1,051	1,093
未払費用	1,168	1,403
未払法人税等	145	249
前受金	79	101
預り金	80	89
関係会社買掛金	8,075	8,189
関係会社短期借入金	5,682	10,810
関係会社短期債務	579	645
賞与引当金	288	295
その他流動負債	9	1
附帯事業買掛金	915	1,154
附帯事業未払金	907	5,663
附帯事業流動負債	40	25
流動負債合計	31,838	43,191
負債合計	60,453	67,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,279	6,279
資本剰余金		
資本準備金	4,098	4,098
資本剰余金合計	4,098	4,098
利益剰余金		
利益準備金	801	801
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	447	448
別途積立金	15,088	15,088
繰越利益剰余金	708	3,921
利益剰余金合計	17,046	20,259
自己株式	△1,550	△1,551
株主資本合計	25,873	29,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,528	2,201
繰延ヘッジ損益	△5	—
評価・換算差額等合計	1,522	2,201
純資産合計	27,396	31,288
負債純資産合計	87,849	99,053

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
製品売上		
ガス売上	102,129	116,348
製品売上合計	102,129	116,348
売上原価		
期首たな卸高	64	68
当期製品製造原価	2,594	2,671
当期製品仕入高	81,676	92,211
当期製品自家使用高	489	610
期末たな卸高	68	66
売上原価合計	83,777	94,274
売上総利益	18,352	22,073
供給販売費	15,061	14,815
一般管理費	3,371	3,523
供給販売費及び一般管理費合計	18,432	18,339
事業利益又は事業損失(△)	△80	3,734
営業雑収益		
受注工事収益	1,150	1,037
器具販売収益	3,220	3,233
その他営業雑収益	18	12
営業雑収益合計	4,389	4,284
営業雑費用		
受注工事費用	1,122	1,081
器具販売費用	3,864	3,912
営業雑費用合計	4,987	4,994
附帯事業収益	10,762	12,450
附帯事業費用	10,676	12,166
営業利益又は営業損失(△)	△593	3,307
営業外収益		
受取利息	123	160
受取配当金	144	133
関係会社受取配当金	992	2,184
雑収入	355	267
営業外収益合計	1,615	2,746
営業外費用		
支払利息	594	556
雑支出	22	10
営業外費用合計	617	566
経常利益	405	5,487

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	182	5
ガスホルダー修繕引当金戻入額	97	—
特別利益合計	279	5
特別損失		
固定資産売却損	34	6
減損損失	—	53
投資有価証券評価損	266	375
特別損失合計	301	434
税引前当期純利益	383	5,057
法人税等	—	263
法人税等調整額	△84	922
法人税等合計	△84	1,185
当期純利益	468	3,871

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,279	6,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,279	6,279
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,098	4,098
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,098	4,098
資本剰余金合計		
当期首残高	4,098	4,098
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,098	4,098
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	801	801
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	801	801
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	350	447
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	134	0
固定資産圧縮積立金の取崩	△36	—
当期変動額合計	97	0
当期末残高	447	448
別途積立金		
当期首残高	13,788	15,088
当期変動額		
別途積立金の積立	1,300	—
当期変動額合計	1,300	—
当期末残高	15,088	15,088
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,284	708
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△134	△0
固定資産圧縮積立金の取崩	36	—
別途積立金の積立	△1,300	—
剰余金の配当	△647	△658
当期純利益	468	3,871
当期変動額合計	△1,575	3,212
当期末残高	708	3,921

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	17,224	17,046
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△647	△658
当期純利益	468	3,871
当期変動額合計	△178	3,213
当期末残高	17,046	20,259
自己株式		
当期首残高	△26	△1,550
当期変動額		
自己株式の取得	△1,524	△0
当期変動額合計	△1,524	△0
当期末残高	△1,550	△1,551
株主資本合計		
当期首残高	27,576	25,873
当期変動額		
剰余金の配当	△647	△658
当期純利益	468	3,871
自己株式の取得	△1,524	△0
当期変動額合計	△1,702	3,213
当期末残高	25,873	29,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,729	1,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△200	673
当期変動額合計	△200	673
当期末残高	1,528	2,201
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△12	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	5
当期変動額合計	7	5
当期末残高	△5	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,716	1,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△193	678
当期変動額合計	△193	678
当期末残高	1,522	2,201

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	29,293	27,396
当期変動額		
剰余金の配当	△647	△658
当期純利益	468	3,871
自己株式の取得	△1,524	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△193	678
当期変動額合計	△1,896	3,891
当期末残高	27,396	31,288

6. その他

(1) 役員の変動

(平成25年3月22日付)

氏名	新	現
兼坂光則	退任	取締役
山内静弘	取締役	—

(注) 山内静弘氏は、平成25年3月22日開催予定の当社定時株主総会における新任取締役候補者であります。なお、山内静弘氏は、社外取締役の候補者であります。

(2) 参考情報

①ガス販売量(個別)

		当期	前期	増減	増減率(%)	
お客さま数		戸	313,649	313,513	136	0.0
ガス販売量	家庭用	百万m ³	91	90	0	0.5
	商業用	〃	35	34	1	3.3
	工業用	〃	673	686	△13	△1.9
	その他用	〃	33	33	0	0.8
	卸供給	〃	562	567	△6	△1.0
	合計	〃	1,393	1,409	△16	△1.2
大口販売量		〃	665	679	△15	△2.2

(注) 1 「お客さま数」は、期末取付メーター数を記載しております。
 2 「お客さま数」には、卸供給先のお客さま数は含みません。
 3 販売量は1m³当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入しております。

②設備投資の状況(個別)

当期の設備投資額は、8,310百万円となりました。

主なものは、導管投資6,199百万円であり、このうち静岡幹線投資が2,269百万円であります。

③通期の見通し(個別)

(単位:百万円)

項目	平成25年度 業績予想	平成24年度 実績	増減	増減率 (%)
総売上高	142,870	133,083	9,786	7.4
営業利益	1,790	3,307	△1,517	△45.9
経常利益	4,040	5,487	△1,447	△26.4
当期純利益	3,440	3,871	△431	△11.2

前提：原油価格(全日本C I F) 115\$/bbl、為替レート 90円/\$